

## 79 市内金融機関別店舗数

中国財務局山口財務事務所、あぶらんど萩農業協同組合、山口県漁業協同組合、萩郵便局

各年3月31日	地方銀行 1)	第 二 地方銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	農 協	漁 協	郵 便 局 2)
平成20年	3	1	7	1	1	20	14	23
21	3	1	7	1	1	20	13	23
22	3	1	7	1	1	17	13	23
23	3	1	7	1	1	17	13	23
24	3	1	7	1	1	17	13	23

【注】 1)出張所を除く。 2)簡易郵便局を除く。

## 80 信用保証状況

(単位:千円)

山口県信用保証協会

年 度	保 証 承 諾		保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成19年度	513	5,272,818	1,448	13,170,731	26	172,995
20	493	6,205,050	1,370	13,021,259	43	574,341
21	475	7,140,940	1,252	12,787,202	41	487,908
22	394	5,371,280	1,177	12,149,937	17	135,710
23	395	5,598,981	1,133	12,263,156	22	221,094

## 81 酒類消費量

(単位:kl)

国税庁(ホームページ)

年 次	総 数	清 酒	合 成 清 酒	焼 酎	み り ん	ビ ー ル	ウイスキー・ ブランデー	発 泡 酒	リキュール	そ の 他
平成18年	4,603	499	35	561	54	1,786	25	766	262	615
19	4,360	437	34	561	51	1,664	24	718	308	563
20	4,106	383	32	537	49	1,527	23	641	361	553
21	3,914	370	27	519	48	1,382	22	551	398	596
22	3,960	368	26	525	45	1,306	24	502	496	668

【注】 掲載数値は、ラウンドしているため、内訳合計と総数は必ずしも一致しない。  
阿武町分を含む。

## 82 消費生活相談状況

(単位:件)

市市民活動推進課

年区	度分	平成19年度	20	21	22	23
総	数	390	461	355	400	355
安	全・衛	4	15	13	4	6
品	質・機	3	10	7	7	6
法	律・基	-	29	26	9	-
価	格・料	6	18	10	39	13
計	量・量	-	-	-	-	-
表	示・広	3	4	5	1	3
販	売方	28	65	44	71	105
契	約・解	143	110	147	160	132
接	客対	4	3	18	6	9
包	装・容	-	-	1	-	-
施	設・設	-	-	-	-	-
買	物相	1	5	1	1	2
生	活知	12	3	4	3	3
多	重債	52	87	29	40	18
架	空請	51	60	15	11	25
そ	の他	83	52	35	48	33

## 83 経済活動別市内総生産

(単位:百万円)

平成21年度市町民経済計算

区 分	平成17年度	18	19	20	21
産 業	129,256	127,978	130,243	121,519	118,644
第1次産業	7,305	7,350	7,974	7,440	7,322
農 業	3,306	2,962	3,034	2,986	3,207
林 業	1,125	1,075	1,089	1,146	1,159
水 産 業	2,874	3,313	3,851	3,308	2,956
第2次産業	23,835	25,110	25,834	22,410	21,104
鉱 業	120	97	70	64	49
製 造 業	10,601	10,522	11,640	11,114	8,502
建 設 業	13,114	14,491	14,124	11,232	12,553
第3次産業	135,505	133,188	133,286	127,974	124,723
電気・ガス・水道業	13,369	13,132	13,650	11,725	10,936
卸売・小売業	15,803	13,512	13,207	13,163	13,342
金融・保険業	8,699	8,226	7,874	6,371	6,210
不動産業	17,708	17,644	17,514	17,607	17,663
運輸・通信業	3,983	3,880	3,911	3,727	3,305
サービス業	38,554	39,124	40,279	39,076	38,762
政府サービス生産者	31,927	31,876	31,739	31,545	30,259
電気・ガス・水道業	2,348	2,491	2,764	2,158	2,198
サービス業	7,407	7,276	7,255	7,010	6,755
公 務	22,172	22,109	21,720	22,377	21,306
対家計民間非営利サービス生産者	5,462	5,794	5,112	4,760	4,246
小 計	166,645	165,648	167,094	157,824	153,149
輸入品に課される税・関税	1,521	1,706	1,799	1,815	1,391
(控除)総資本形成に係る消費税	992	977	1,139	944	711
(控除)帰属利子	6,094	5,960	5,581	5,194	4,993
市 内 総 生 産	161,080	160,417	162,173	153,501	148,836

【注】 基礎資料の改訂に伴い、平成21年度市町民経済計算では、平成8年度まで遡って計数を改訂している。

産業とは、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業である。

## 84 市民所得(分配)

(単位:百万円)

平成21年度市町民経済計算

区 分	平成17年度	18	19	20	21
市民雇用者報酬	87,403	85,718	85,427	84,551	80,906
賃金・俸給	75,339	73,979	73,694	73,114	69,941
雇主の現実社会負担	9,227	9,176	9,048	8,934	8,660
雇主の帰属社会負担	2,837	2,563	2,685	2,503	2,305
財産所得	7,010	7,177	6,669	4,854	4,438
一般政府	-1,239	-983	-866	-960	-1,318
家計	8,147	8,006	7,338	5,644	5,613
利子	-1,522	-1,383	-1,185	-933	-1,021
配当	3,315	2,947	2,492	1,202	1,288
保険契約者に帰属する財産所得	4,165	4,240	3,880	3,202	3,202
賃貸料	2,189	2,202	2,151	2,173	2,144
対家計民間非営利団体	102	154	197	170	143
企業所得(法人企業の分配所得受払後)	35,891	29,305	34,458	40,141	38,263
民間法人企業	9,936	8,012	7,625	5,037	6,414
公的企業	693	23	-11	-113	194
個人企業	25,262	21,270	26,844	35,217	31,655
農林水産業	2,949	1,239	3,201	3,065	3,309
その他の産業	13,967	11,663	15,245	23,560	19,541
持ち家	8,346	8,368	8,398	8,592	8,805
市民所得	130,304	122,200	126,554	129,546	123,607

【注】 基礎資料の改訂に伴い、平成21年度市町民経済計算では、平成8年度まで遡って計数を改訂している。

## 85 所得分析指標

平成21年度市町民経済計算

年 度	人 口		土 地 面 積		人口密度 (1k㎡当 たり人口) (人)	1 k ㎡ 当 たり 総 生 産		就業者1人当たり 総 生 産		市民所得(分配) 水 準	
	実 数 (人)	全県比 (%)	実 数 (k ㎡)	全県比 (%)		実 数 (百万円)	県平均と の比較	実 数 (千円)	県平均と の比較	人口1人 当 たり (千円)	県平均と の比較
平成17年度	57,990	3.9	698.86	11.4	83	230	23.7	5,465	66.9	2,247	75.4
18	56,983	3.8	698.87	11.4	82	230	24.0	5,518	68.2	2,144	73.3
19	56,008	3.8	698.87	11.4	80	232	24.0	5,601	69.1	2,260	75.3
20	55,030	3.8	698.79	11.4	79	220	23.6	5,348	68.6	2,354	82.9
21	54,230	3.7	698.79	11.4	78	213	23.8	5,242	69.7	2,279	84.3

【注】 基礎資料の改訂に伴い、平成21年度市町民経済計算では、平成8年度まで遡って計数を改訂している。

人口は「山口県人口移動統計調査結果報告書」(県統計分析課)、土地面積は「全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)による(いずれも10月1日現在)。「県平均との比較」では、県平均を100として市の水準を指数化している。